

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
現金及び預金	324,450	買掛金	276,409
受取手形	643	短期借入金	300,000
売掛金	603,536	未払金	14,272
棚卸資産	82,821	未払法人税等	90,232
前払費用	5,120	未払消費税等	6,792
未収入金	1,847	賞与引当金	3,833
前払金	7,747	源泉税等預り金	2,415
その他	118	流動負債計	693,954
流動資産計	1,026,285	退職給付引当金	45,205
建物及び構築物	1,941	固定負債計	45,205
機械装置及び運搬具	20,224	負債合計	739,160
土地	530	〔純資産の部〕	
その他	3,059	資本金	30,000
(有形固定資産計)	25,754	資本剰余金	50,685
その他	1,023	その他資本剰余金	50,685
(無形固定資産計)	1,023	利益剰余金	261,445
出資金	110	利益準備金	7,500
敷金及び保証金	19,685	別途積立金	30,000
長期前払費用	5,704	その他利益剰余金	223,945
その他	2,728	(当期純利益)	175,121
(投資その他の資産計)	28,228	(株主資本計)	342,130
固定資産計	55,005	純資産合計	342,130
資産合計	1,081,291	負債・純資産合計	1,081,291

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部資本直入方により処理し、
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

- (2) 無形固定資産 定額法
（リース資産を除く）

- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 65,220,364 円